

# 言語（英語）帝国主義：概観

長沢 澄子

## 1. はじめに

昨今、IT革命の進行とともに「グローバル化」という言葉が様々な分野で用いられるようになった。それとともに、日本を初め多くの国々では「英語」がグローバル化を促進する「世界共通語」であるとして、政府から個人のレベルまで、その習得に躍起になっている観がある。日本では2000年1月に、「21世紀日本の構想」懇談会が、その報告書の中で英語の第二公用語化を提案し、国内に議論を喚起したことはまだ記憶に新しい。懇談会の委員の一人は、グローバル化において日本の発言力を増すための「武器」は、英語であるから、現在の单なる外国語習得水準から、英語に照準をあてた英語第二言語体得水準まで、国民の英語表現力を高めることが必要であるとしている。(船橋, 2000)。これは1872年、森有礼が近代国家の言語として英語を採用すべきではないかと言語学者ホイットニーに質問した史実を思い起こさせる。

確かに外交・国際協力・ビジネス・報道などでは英語によるコミュニケーションが容易だろう。しかし、英語を第2公用語として小学校から全員に教育すべきだとする逼迫感はどこからくるのだろうか。多くの大学レベルにおける英語教育の実態からしても、その答えを見つけるのは難しい。そこには、これからグローバル化の中で生きていくであろう学生たちが、必ずしも英語学習に強い関心があるわけではなく、卒業単位に必要だからという理由で英語を履修する（英語を選択しなくてもよいが、そうする学生が圧倒的に多い）、そして授業についていけない学生は、未修クラスなどで何とか単位をもらうという実情がある。

この大学側の「(21世紀を担う学生たちだから) 英語力をつけさせる」という親心または義務感のようなもの、一方で、学生側の「これからは英語が

できなくては（就職など）将来何かと困るだろう」という漠然とした不安感のようなものは一体どこからくるのだろうか。本稿では、いわゆる「英語帝国主義」をその背景の一つとみなし、言語（英語）帝国主義とその背景、英米の英語拡大促進、英語支配に対する論議を簡単に概観し、英語教育現場での対応の考察を試みるものである。

## 2. 言語帝国主義とは何か

いわゆる「帝国主義」の分析は、初期には経済的側面から始まり、後に政治的・社会的・イデオロギー的側面も含むようになった。帝国主義は必然的に「言語帝国主義」を内包する。なぜなら、帝国支配のコミュニケーションは主として言語に依存するから、その言語が内包する文化的・社会的内容が、被支配国に及ぼす影響が大きいからである。

19世紀イギリス帝国主義は、明確な人種差別を前提とした「文明化の使命」としてとらえることができるとして、Phillipson (1992:44-45) は次のように Earl Grey (1899) の言を引用している。

. . . no one will object in the abstract to England doing her best to impose her better and higher view on these savages  
 . . . Can there be any doubt that the white man must, and will impose his superior civilization on the coloured races?

彼のいうcivilizationには、言語すなわち「英語」が含まれ、イギリス帝国主義と英語帝国主義との強い関連性が示唆されている。この英語帝国主義について Phillipson は

the dominance of English is asserted and maintained by the establishment and continuous reconstitution of structural and cultural inequalities between English and other languages

と定義している (ibid, 47)。Structural は広い意味での教育機関、そのため

の財源分配などの物質的なものを指し, cultural は態度, 教育理念などの非物質的なものを指す。例えば, 英語教育のために, 他言語教育に比べてより多くの物的資源が分配され, また英語運用能力の高い者が得をするというようなことである。

Skutnubb-Kangas (1986) は Phillipson との共同研究で, 英語帝国主義を Linguicism (言語差別主義) の一例とみなす。そして Linguicism の定義を

ideologies, structures, and practices which are used to legitimate, effectuate, and reproduce an unequal division of power and resources (both material and immaterial) between groups which are defined on the basis of language

としている。また, 1980年エスペラント世界会議決議は, 言語差別は「異なる言語の話者との接触において, 自己の言語を用いて, 他者にその言語の使用を余儀なくさせる全ての人々により生じる」としている。

これを, 英語という特定の言語にあてはめてみれば, その意味は明白である。次項で触れるが, イギリスの植民地支配時代の現地住民の英語使用, 第二次大戦後はアメリカの超大国化により英語使用は全世界的なものとなった。

### 3. 「英語」帝国主義の背景

#### 3.1 英語の歴史

英語は5世紀ごろから侵入を始めたゲルマン人がもたらしたゲルマン語を基盤に形成された言語であるが, 「英語」帝国主義について語る前に, まず英語の歴史的背景を簡単にたどってみたい。

ブリテン諸島にはゲルマン語族が侵入するまで約800年間, ケルト人が住んでいた。彼らは, 一時期中央・西ヨーロッパを占領していたにもかかわらず, かれらのゲーリック語はどこにも国語として残っておらず, 英語に残っている語彙も多くないことは興味深い。ローマ支配下 (43BC~410AD) においても彼らは強い抵抗を示さず, 結局敗北してしまった。これはローマ人やゲルマン人に比べて, 彼らが民族意識や国家意識に乏しかったからではない

かという観察がある（加藤、106）。

5世紀ごろからサクソン人が北からブリテン島に侵入を始め、衰退していくローマの軍隊も撤退した。続けて同じゲルマン族のアングル人、ジユート人、フリジア人も数度にわたり上陸、定住を続け、700年代にはそれぞれ王国を形成したとみられる。その結果、先住のケルト人はスコットランドやウェールズの山岳地帯、あるいは海を渡ってアイルランドやブルターニュに逃がれた。ゲーリック語がこれらの地域に現存しているのは、このような歴史の名残りである。9世紀には北からのヴァイキングも定住しはじめ、先住民言語との接触・調整を繰り返していった。

ゲルマン語族であった侵入者たちは、定住とともにブリテン島において独自の言語、すなわち英語を形成していったわけだが、その歴史は現代の英語になるまでに、一般に大きく3つの時期に区分されている：古期英語（約400年～1150年）、中期英語（1150年～1500年）、現代英語（1500年～現代）。

古期英語は当然ながら、ゲルマン語系に近いもので、ジェンダーやケースをもっていた。語彙もほとんどがゲルマン語起源だったとされている。その85%が死語となっているが、残った15%は現代英語のなかで使用頻度の高い中心的な語彙となっている（ibid, 117）。また語尾変化の異なるスカンディナビア語との接触により、語幹を中心をおき、語順に語尾の変化に相当する意味をもたせるなどの調整・簡潔化が始まった。

1066年のノルマン征服によりフランス語が支配層のことばとなり、ラテン語も宗教・学問の分野で使用された。1500年頃までには約1万語のフランス語が英語の語彙に入り、その75%もが現代の英語で使用されているという。一方、英語は大衆の日常生活のことばとして、またフランス語やラテン語の圧迫に抵抗することばとして根強く残った。13世紀末、ある詩人が“Common men know no French, Among a hundred scarcely one”（McCrum, 1986:77）と記しているように、フランス語は母国語英語の他に学習するもので、一般庶民には縁遠いものであったようだ。この時期、英語の簡潔化が進んでいる。顕著な例として、古期にみられたような名詞のジェンダーやケースによる変化がなくなったことがあげられる。複雑な語形変化の代わりに、語と語の関係は前置詞がその機能を果たすようになり、それは、

同じ形の前置詞をどの名詞にも使えるという点で、簡潔化につながった。またジェンダー区分が不要になったことで外国語からの借用を一層容易にしていった。ほかに名詞複数形には -s をつける、弱変化動詞の過去形には -ed をつける、なども簡潔化のあらわれである。中期英語の末期、1477年カクストンの印刷出版はその後の英語に次のような点で影響を与えた：(1) 地方により差異のあった英語のなかから一つ（ロンドン地域）を中心的な英語として選んだ、(2) それにより標準英語をつくった、(3) 一定のスペリングを設定した。

現代英語（1500年～）の初期を特徴づけるのは「母音大変化／大交替」であろう。変化は15世紀にすでに始まっていたとみられている。この現象は長母音が低い位置から一段ずつ上に上げられていき、高母音は二重母音となつたものである。例えば、name は [na:m] → [nɛ:m] → [neim]、ride は [ri:d] → [rəid] → [raɪd]、house は [hu:s] → [həus] → [haus] などのように変化した。このような母音変化は、音変化としては比較的短い300年ぐらいの間に起きたものである。この変化は先の印刷出版との関連において、母音の発音とスペリングが一致しないという現象を生みだした。しかし一方で、この文字文化は、他言語文化の流入を可能にし、言語世界の拡大で語彙借用は1万以上と飛躍的に増えていった。

16世紀後半から始まったイギリス人のアメリカ新大陸入植には地域差はあったとは言え、このころの英語が持ち込まれたと言える。

現代英語は母体であったドイツ語など他のヨーロッパ言語と比較しても、いわゆる屈折変化もジェンダーもほとんどない。その機能は固定化された語順と前置詞がとて替わった。そのことは他言語との接触を容易にし、世界への広がりの要因の一つになったと言えるだろう。

### 3.2 英語の世界支配

歴史上、ローマ、中国、アラビア、スペイン、フランス、イギリス、ロシアなど広範囲にわたって霸権を握ってきた国家は多い。ラテン語は古代ローマの拡張とともにヨーロッパ全土に広まった。帝国の崩壊につれて廃れたが、中世紀のヨーロッパで蘇り、長期間にわたり知識層のリンガ・フランカ

としての役割を果たした。中国語は紀元前から漢字を有したため、主として書き言葉を通して日本など周辺諸国にその成熟した文化の影響を与えた。近代国家として初めて帝国を築いたのはスペインで、スペイン語は中南米諸国を中心に拡がった。時の国王に対して「スペイン語は海外征服のための道具、現地語を制圧する武器、いつも帝国の伴侶でありましょう」とある臣下が進言したと記されている(Illrich 1981, Phillipson 2000:96の引用による)。

同じ15世紀頃、英語話者は約500万人程度で、学術界での使用には適さないとされていた。しかし、イギリス人の新大陸（アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）への移住、植民地支配（アフリカ、インドなど）により英語が政治的権力を得るようになると、それは原住民の言語と文化をも支配する道具となり、19世紀には「強力で、調和的、高貴な言語 . . . これから一世紀が過ぎるまでに . . . 数億の人々に話されるようになろう . . . 英語は文明を伝える偉大な媒体になりつつある」というイメージの変換が見られるようになった(Phillipson, 2000: 96)。このイメージは、20世紀、特に第二次大戦後のアメリカ合衆国の政治・軍事・経済面での支配力の浸透とともに、増幅されていった。さらに90年代冷戦体制の崩壊後は東欧でも、英語は解放言語または中立的言語として受容されている。昨今は資本主義的市場経済、IT 革命のトップランナーであるアメリカ合衆国と歩をそろえて世界を覆う観がある。いいかえれば、「グローバル化」が英語支配を増強していると言えるだろう。

同じ帝国主義の歴史を持つ日本はどうであったか。明治になると、欧米列強との競争に負けじと性急に台湾を領有(1895)、「日本化」の一環として日本語教育が始まったが、これは国内では標準語が樹立される以前のことであった。その後の朝鮮併合(1910)、南洋諸島の委任統治(1919)、「満州国」設立(1932)などの植民地支配においても、日本語学習を強要した。それは先陣の欧米勢力への対抗意識、畏敬、劣等感の入り混じったものであり、日本語そのものに対するイメージも歴史的に影響の強かった漢文やヨーロッパ言語に対して、周辺的な言語であるとの意識が強かったと言えるだろう。田中(2000:48)は、それが100年前の森有礼の懸念、今回の英語第二公用語論に日本語ペシミズムとして現われたと述べている。

### 3.3 イギリス・アメリカの英語拡大促進

21世紀を迎えて、ますます「世界共通語」の性格を帯びている英語は、現在第1言語としてはイギリス、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドで約3億4千万人だが、第2言語／外国語としては1億人から3億人くらいの使用者があるとみられており、クリスタル(1997:61)は外国語としての話者は1995年の時点で15億にのぼるものとみている。

このような英語使用の拡大は、1935年、ブリティッシュ・カウンシルの設立に負うところが多い。それは英語の推進が国益に沿うとの政治的判断に基づいており、50年代のポスト植民地時代にも、イギリスの政治的影響力を維持・増強するために必要な手段とされた。それは一見「非政治的」なものを扱っているという利点も含まれている。80年代ぐらいからは、次のブリティッシュ・カウンシルのディレクターの引用にもみられるように、英語推進の経済的效果も重要視されてきている。

“Britain’s real black gold is not North Sea oil but the English language. It has long been at the root of our culture and now is fast becoming the global language of business and information. The challenge facing us is to exploit it to the full.” (Phillipson, 1992:48-49.

Stated in 1987/88 Annual Report)

英語普及の拡大はイギリス・アメリカを中心に、50年代から70年代に飛躍的に推進されたが、それは、政府機関と民間財団の海外資金援助に負うところが大きい。一つの言語の普及のためにこれほど多額な資金が費やされたことは歴史上例がなかったであろう、とアメリカ (Washington, DC) の当時の応用言語学センター長は語っている (フィリップソン, 2000:98)。高等教育学界でも、「応用言語学」「第2言語／外国語としての英語教育」などの分野が拡大発展した。それに伴い、出版業界、語学学校、海外援助関連などで英語教育のための需要が飛躍的に伸びて、一大英語教育産業を形成するにいた

った。また、国際会議、専門学界、専門雑誌などによる国際的学術交流も盛んになっていった。これらにおける使用言語は殆どが英語である。因に1999年夏東京で開催されたAILA（世界応用言語学会）でも、一部日本語使用を除けば英語が会議言語であった。このように、アメリカ・イギリスに集中しているTESOL関連業界は英語勢力拡大の要となっている。

冷戦後の旧ソビエト陣営諸国へは、市場経済、民主主義、人権などのイデオロギーとともに、「英語」も問題解決の一翼を担うものとして進出していった。しかし、現実的には問題の複雑な要因が、支配言語の使用で簡単に解決できるものではないことは明らかであろう。フィリップソン（ibid. 101）は、米英の英語使用拡大（英語支配）政策は「グローバル化」戦略の一環であると明言している。彼はグローバル化においては、経済的に優位な少数勢力（多国籍企業、世界貿易機構 WTOなど）が大多数の貧困層を犠牲の上に繁栄する。そして英語はすべての国において、エリートの話す言語として要求される。対照的に、各国の言語はその国内の秩序を維持し、経済活動を調節する役割を担う、という「世界秩序」が生まれているとする。

#### 4. 英語帝国主義に対する議論

前項で述べた世界的英語支配に対しては、かなり多量の文献があり、殆どは批判的なものである。ここではそのいくつかを検証する。フィリップソン（2000）も含めて、インド、アフリカなどの「南側」からの声が大きい。言語の地域差の大きいインドでは、英語はリンガ・フランカ的性格をもつものとされているが、それは大衆言語とはほど遠いものであるとする（Dasgupta 1993, Phillipson 2000: 103の引用による）。インドを訪れた小田実（2000）も、英語が自由にできる人口は、多くて5%と報告している。人口10億のインドでは約5千万人が英語で仕事をし、生活をしているわけであり、非識字率が6割にも達するこの国では、国内において、エリートの「英語国」インドが大衆の「非英語国」インド6億人を支配するという現実があると観察している。また、アフリカでは植民地時代からのヨーロッパの諸言語が教えられており、まるでそれ以外は存在しないかのようであるとの糾弾も聞かれる（Ngugi 1993, Phillipson 2000: 103の引用による）。「北側」からもPhillipson

(1992) や Skutnubb-Kangas (2000) などが、言語帝国主義、英語化、言語権などに関して意欲的に論文を発表している。Phillipson は特に言語（英語）教育という命題のもとに応用言語学者が演じている役割と、それが南北間の不平等創出にどのように関わっているかを解明しようと試みている。また、Skutnubb-Kangas との共同研究では、英語化とグローバル化を関連づけようとする研究もある。言語と政治の関連に関する研究では、「援助」の名のもとに西側の民主主義概念も組み込まれた結果、政治的言説が一層英語ベースなものに変容させられているとの報告もある(Chimombo, 1999)。

David Chrystal の『地球語としての英語』(English as a Global Language, 1997) は一般向けの著書であるが、主な内容は地球語の必要性、英語の拡大とその文化的基盤、あらゆる分野における英語使用、英語の未来などである。中心をなすのは、全世界における英語の成功物語である。その未来に関しても、いかなる社会的規制も受けず、また使用者人口が拡大を阻み得ない臨界点に達するかも知れない、と推測するなど、楽観的な見方をしている。これに対し、この書がいかにヨーロッパ中心的であるか、また英語の拡大が他の言語に対してどのような意味をもつか、あるいは言語の多様性維持をどのように推進すべきかなどへの考慮に欠けるという、きびしい批判もある(Phillipson, 1999)。

日本における状況は、英語第二公用語論に対する議論が起こる以前から、英語帝国主義・英語支配反対の議論が始まっていた。90年代前半には『英語支配の構造』(津田, 1990) と『英語支配への異論』(津田他, 1993) が出版されている。『英語支配の構造』においては、前半では、英語支配の世界を差別、イデオロギー、アイデンティティーの面から考察しているが、後半は英語支配を英会話症候群・英会話中毒・英会話プロパガンダ・英会話アレルギーなどの病原であると論じている。日本の状況をみれば、問題提起そのものには価値があると思われるが、ナショナリズムレベルの感情論に走る観がなくもない。しかし、終章においては、英語支配からの解放のためには英語・英語国民に対する意識改革が必要であるとして、21の提言がなされており、教育の場でも学ぶ側、教える側の意識改革の必要性を喚起させられるものである。

津田他（1993）は引き続き『英語支配への異論』で英語支配に対して、一様に危惧の念を抱く異なる専門分野の研究者の論文を編集している。その主な内容は、日本人の英会話上達願望は英語支配がひき起こした精神病理であること、英語国民の加害者的な自己中心的普遍主義に追随した日本人（被害者）がアジア諸国に対しては加害者となった歴史的事実、特権言語となってしまった英語は真の国際共通語にはなり得ないこと、特定民族語である英語が国際語となった場合の心理的・政治的・文化的影響、日本人の英語コンプレックスをなくすために英語教師に何が求められるかなどである。前掲書と同じく、感情的な面もあるが、幅広い分野の専門家たちが、新たな問題を提起し、英語支配にたいする社会の関心を高めたという点で評価されうるだろう。将来への研究テーマが提案されているが、その一つは、公平で平等な国際コミュニケーションのための「言語政策及び言語選択への思想的提言」であった。彼らが、英語第二公用語化議論において、どのような提言を行ったであろうかを推量するのは、興味あるところである。

英語支配に対する反論は、日本における英語教育の状況では、賛同者も多いのではないかと思われる。しかし、この大きなうねりをあと戻りさせることはもはや不可能ではないだろうか。そこで次に、英語の世界的拡大を「支配」という観点以外から捉える考え方を見てみたい。

ハンティントンは『文明の衝突』(The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order, 1998) の中で、英語は現在確かに必要な分野では効率的なコミュニケーションの手段、リンガ・フランカとして使用されている。しかしそれはキリスト教暦、メートル法、アラビア数字などが世界共通のものであるのと同じであり、異文化間のコミュニケーションに限って使われるものだ。そこでは各文化のアイデンティティが、英語を使うことで維持または強化される。すなわち自分の文化を維持したいからこそ、他文化の人たちと英語をつかってコミュニケーションをはかろうとするのであって、英語の使用が文化の違いをなくすものではない、と述べている。また、民主主義を確立した非西欧諸国では、民衆の政治参加により、自国語が優勢になってきている。インド、パキスタン、北アフリカ、旧ソビエトの共和国などが

その例であり、それは政治的力の分散に呼応しているとの観察をしている。

上のハンティントンの文化における英語の位置づけは、ドルが世界の基軸貨幣であるのと同じように、英語も基軸言語であるにすぎないとする経済学者の見方と類似したところがある。岩井（2001）は、アメリカは貨幣・言語だけでなく、文化・政治・軍事の面でも世界の基軸国であり、たしかにアメリカ以外の諸国との対称性を欠いてはいるが、すぐさまそれをアメリカが支配者で、他が被支配者であると簡単に決めつけると、状況の本質を見失うことになると主張する。アメリカが支配しているというよりは、その貨幣や言語がグローバルなコミュニケーションに関わる人間のコミュニケーションの媒介として世界を「流通」しているのである。これまでの人類の歴史が支配と従属の繰り返しであったため、われわれの脳はすべてをそのように分析するようにプログラムされてしまっている。9月11日の同時多発テロは、人類がこの古い世界認識から解放されることの困難さを悲劇的に示したものだとしている。

以上、英語拡大をいくつかの視点から見てきた。英語拡大が世界の言語・文化の多様性の維持、ひいては英語以外の言語権の保護を困難にしている現状は多くが認めるところであろう。

## 5. 結び：教育現場での対応

前述のような英語帝国主義への議論を受けて、言語教育現場では、どのような対応が求められているであろうか。スクトナブ＝カンガス（1996:436, 2000:309）は、津田が英語帝国主義を分析する上で提唱したパラダイムとともに、英語普及パラダイムと言語エコロジーパラダイム改訂案を対比させて作成している。その主な内容は、「英語普及パラダイム」が（1）単一言語主義、（2）支配言語の、少数言語を犠牲にする引き算的な学習促進、（3）言語的、文化的、メディア的帝国主義、（4）アメリカ化と世界文化の均質化、（5）グローバル化と国際化のイデオロギーなどである。一方「言語エコロジーパラダイム」は、（1）多言語主義と言語的多様性、（2）足し算的な異言語／第二言語学習の促進、（3）コミュニケーションの平等、（4）諸文化の維持と交流、（5）ローカル化と交流のイデオロギーなどである。久留米大学における

外国語教育の現状を見ると、英語普及パラダイムの比重がかなり大きいと言えよう。英語の習得が世界的に経済的な優位性と結びついている現状では当然のことかも知れない。各学部でも、一部の専攻を除いて英語はドイツ語、フランス語、中国語、韓国語とともに選択肢の一つであるが、全体に占める英語の授業数は圧倒的である。入学時のオリエンテーションで、英語があたかも必須であるかのように学生が受け止めるのか、既習言語であるから単位取得が容易だと判断するのかは定かでない。この時点で、中高6年間、第一外国語の英語で英語圏文化を見ることのみを学習してきた学生たちに、第二外国語学習による多文化接触を奨励することもできるのではないだろうか。グローバル化とともに、ローカル化も重要視されてきている現状では、英語という言語の「窓」以外にも、世界をのぞき、理解する言語手段があって然るべきだろう。特にアジアにおける共存には、幅広い相互文化理解が迫られており、中国語、韓国語の学習者の増加が望まれる。言語学習者の側にしても、これから世界は英語・英米文化を含む多言語・多文化によってバランスが維持されること、価値観の多様性とその対立の解決法も多様であることを学ぶことは、同時多発テロによって21世紀の複雑性と不安定性をかい間見た学生たちにとって有意義であるに違いないと思われる。教える側としては、自分たち自身が経験したきた单一言語・文化主義に陥らないように、常に意識的に教材の選択、補助教材の作成などに多様性を心がける必要があるだろう。そうすることによって、フィリップソン（2000:107）の言う「我々は新しい形式 [英語帝国主義] による不平等な支配に荷担することになる」ことから避けられるのではないだろうか。

この稿は、この数年間筆者の関心事であった英語偏重外国語教育の背景を探る試みのなかの一つとして、英語帝国主義（または英語支配）と呼ばれる議論を概観したものである。この時点では十分に包括的であるとは言い難いが、執筆を通して、英語教員としての役割を再確認する機会を得たように思う。英語を通してではあるが、学生が自分の文化を踏まえたうえで、外に拡がる多様な世界も理解できる幅広い視野を身につけることができればと願ってやまない。

### 引用文献

- Chimombo, Moira. (1999). Language and politics. *Annual Revue of Applied Linguistics*, 19:215-232.
- Chrystal, David. (1997). *English as a Global Language*. Cambridge: Cambridge University Press.
- McCrumb, Robert, William Cran and Robert McNeil. (1986). *The Story of English*. New York: Elizabeth Sifton Books.
- Phillipson, Robert. (1992). *Linguistic Imperialism*. Oxford: Oxford University Press.
- \_\_\_\_\_. (1999). Voice in global English: unheard chords in Chrystal loud and clear, Review article on Chrystal 1997. *Applied Linguistics*, 20/2: 265-276.
- Phillipson, Robert. and Tove Skutnabb-Kangas. (1986). *Linguicism Rules in Education*. Roskilde: Institute VI, Roskilde University Center.
- \_\_\_\_\_. (1996). English Only Worldwide or Language Ecology? *TESOL Quarterly*, 30/3: 429-452.

岩井克人, 「テロリストの誤った世界認識」朝日新聞, 2001年11月6日 朝刊  
p.4

小田実, 「かっ歩する「インド英語」支配」, 朝日新聞, 2000年10月2日 朝刊 p.33

加藤和光, 『文化の流れから見る英語: 源泉から現代のバラエティまで』  
三修社, 1996年

田中克彦, 「言語と民族は離し得るという, 言語帝国主義を支える言語理論」  
『言語帝国主義とは何か』藤原書店, 2000年

津田幸男, 『英語支配の構造』第三書館, 1990年

津田幸男編, 『英語支配への異論: 日本人と異文化コミュニケーション』第  
三書館, 1993年

ハンチントン, サミュエル (鈴木主税訳), 『文明の衝突』集英社, 1998年

フィリップソン, ロバート (臼井裕之訳), 「英語帝国主義の過去と現在」『言

『言語帝国主義とは何か』 藤原書店, 2000年

船橋洋一 「英語公用語化論の思想」『言語』2000年8月号

三浦信孝, 糟谷啓介編『言語帝国主義とは何か』 藤原書店, 2000年